

緊急CO2削減・節電ポテンシャル診断・対策提案事業

398百万円

地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

1. 事業の目的

東日本大震災以降生じた全国的な電力需給ギャップの解消と東日本の迅速な復興を実現するためには、今夏に行われた一時的な事業活動の分散・抑制のみならず、省エネ設備投資による節電の推進が重要。温暖化対策と節電の取組は基本的には方向を同じくするものの、具体的な措置を講じる際には一部相反するものがあることから、原子力発電の稼働減による排出係数の上昇が想定される局面において、節電とCO2排出量削減の両立に留意しながら、設備補助を要さず、不足する情報の提供を通じ企業の自発的投資・行動を促し、節電とCO2削減を費用効率的に行うことを目的とする。

2. 事業の概要

希望する企業に対して診断機関・診断員を派遣し、単なる運用改善の助言にとどまらず、受診企業の実際の電力使用状況の計測・診断を行い、自ら特定することが困難な即効性と経済性の高い節電・CO2削減対策（ネガワット対策）を具体的に提案することにより、企業の投資を後押しする。

本事業は、他の投資支援事業と異なり、事業者自らの投資を促すことを主目的としていることから、診断の結果、企業の自発的な投資判断の目安である「投資回収3年以内」の対策等の実施と実施結果の環境省への報告を求めるとともに、環境省はその成果を普及する。以上により、設備補助を要さず、不足する情報の提供を通じ企業の自発的投資・行動を促すことで、節電とCO2削減を費用効率的に行う。

3. 積算

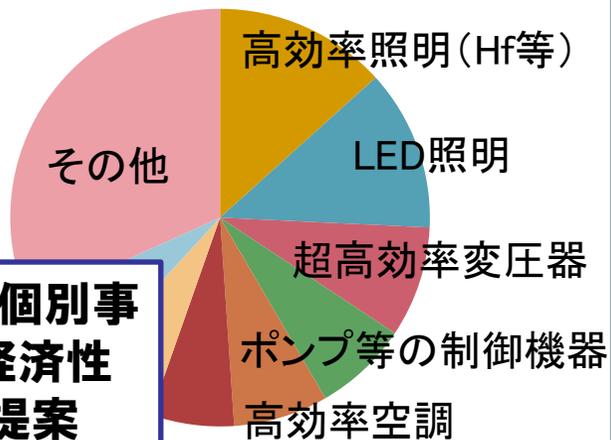
ネガワット診断 398百万円

(大規模・中堅ビル、大規模・中堅工場それぞれ約90件程度)

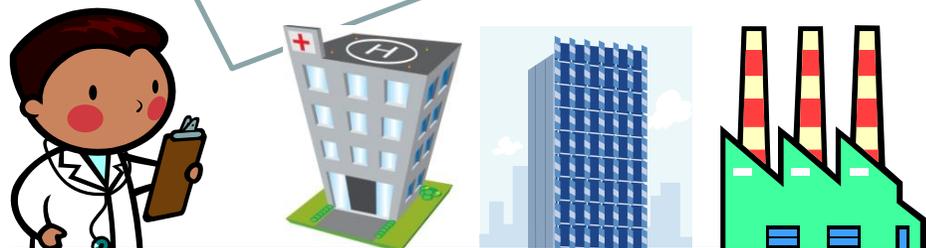
緊急CO2削減・節電ポテンシャル診断・対策提案事業(4億円)

短期的な運用改善によるピークカットにとどまらず、中長期的にも効果のあるCO2削減のため、専門家による事業所の計測・診断と経済的な(※)省エネ投資・運用改善の提案により、
①企業の自発的な省エネ設備投資の促進、②継続的なCO2削減・節電、③コスト削減を実現する。

H22実績例
(工場)



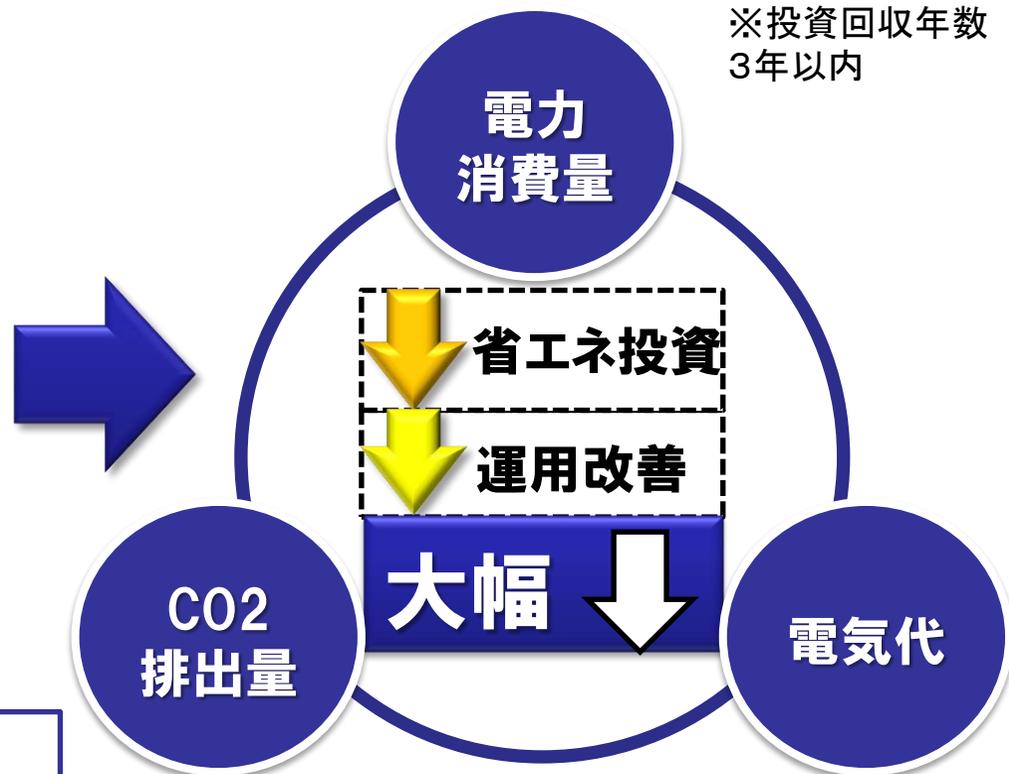
運転状況等の個別事情を踏まえた経済性の高い対策を提案



希望する企業等へ環境省から専門家を派遣

大規模・中堅の工場・ビルそれぞれ約90件程度
(低炭素投資促進)

※投資回収年数
3年以内



高い人気を博す「温室効果ガス削減ポテンシャル診断(H22~)」の成果を活用

「環境よし、電力よし、経済よし」の「三方よし」を実現し、東日本の迅速な復興を後押し